平成27年警察庁行政事業レビュー　公開プロセス　結果

事業名	評価結果			とりまとめコメント
災害に備えた道路交通環境の整備	事業全体の抜本的な改善	1	事業内容の一部改善	「事業全体の抜本的な改善」が1名、「事業内容の一部改善」が5名であり、評価結果としては、最も得票数の多かった「事業内容の一部改善」とする。 とりまとめコメントは、 ○日頃から運転者自らが責任をもって道路を交通する心構えとルールを課すべき ○災害リスクと道路整備計画に鑑みて、信号機のない環状交差点の整備を進めるべき ○災害リスクの高い地域については補助率を上げることも含めて国が主導して信号機電源付加装置を敷設すべき ○都道府県の要望を精査して優先順位をつけるべき ○今の方針でよいのか、更に増やすべきか、維持管理費も考慮し、減らすことも含め常に検討することが重要 ○実績が目標に届かない現状で、補助対象をリチウム電池式にまで広げるべき
	事業内容の一部改善	5		
警察用船舶の整備	事業内容の一部改善	5	事業内容の一部改善	「事業内容の一部改善」が5名、「現状通り」が1名であり、評価結果としては、最も得票数の多かった「事業内容の一部改善」とする。 とりまとめコメントは、 ○老朽化した船舶の小型化への更新による費用削減、高性能化による活動維持は可能ではないか ○新規契約に当たっては、より競争性、経済性を高める努力を望む ○各都道府県警がパトロールに必要な船種隻数を合理的に説明すべき ○沿海区域の警らは海上保安庁等に協力依頼することで保有数船舶のうち23m型、20m型/17m型を減らすべき ○リースの活用をより積極的に検討すべき ○具体的なコストが計算されていないので現在の沿岸警備体制がコストミニマムかどうか、必要な船舶数の根拠が乏しい ○民間の小型船舶をリースする場合のメリット、デメリットを研究してみるべき ○国家保安の観点から、トップダウンでの配備についても進めるべき ○アウトカム指標を改めるべき
	現状通り	1		